



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,024	1.7	319	34.4	387	37.0	260	48.2
27年3月期第3四半期	4,940	—	237	—	282	—	176	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 260百万円 (△23.3%) 27年3月期第3四半期 339百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	42.98	—
27年3月期第3四半期	28.26	28.12

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	8,948	5,068	56.6	846.34
27年3月期	9,018	5,196	57.6	830.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,068百万円 27年3月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	7,500	3.9	725	23.9	780	20.1	500	18.5
								82.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,440,450 株	27年3月期	6,440,450 株
28年3月期3Q	451,619 株	27年3月期	191,172 株
28年3月期3Q	6,070,910 株	27年3月期3Q	6,230,829 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、上期は、円安を背景に輸出企業の収益改善やインバウンド特需による内需の回復などが見られましたが、下期に入ると、中国や新興国経済の減速や米国の利上げなどが経済の先行きに不透明な影を落としました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は、主力の定量ポンプの売上が、国内外ともに堅調に推移しました。

品目別販売実績は以下のとおりです。

定量ポンプは、バラスト水処理装置向けポンプが、計画の遅れから売上予想を大きく下回りましたが、スムーズフローポンプを含むモーターポンプ及びソレノイドポンプは好調に推移し、売上を伸ばしました。

ケミカルや電子材料ユーザーは設備投資が顕著で、精密塗工設備や精密分散設備の増強ニーズを追い風に、高付加価値商品である「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」や、スムーズフローポンプユニットが好調に推移してきました。しかし10月以降やや減速し、同様に好調であった空調・ボイラー向けも停滞感が否めませんが、昨年からの注力してきた滅菌・殺菌市場向け小型ソレノイドポンプはその成果が表れ、大きく売上を伸ばしました。

バラスト水処理装置向けポンプは、条約発効の遅れから装置搭載計画に遅れが生じ、売上高は前年同四半期を下回りましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は計画を達成し、通期の売上高は前期を上回る見通しです。

海外では、韓国、中国を中心に電子材料ユーザー向け「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」が業績をけん引し、売上・受注ともに数字を伸ばしました。2015年6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と「XPLシリーズ」を紹介しました。お客様の反応も良く、海外市場への広がり期待させる展示会となりました。また、小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善に貢献しました。

ケミカル移送ポンプは、製鉄向け設備・保全の投資がやや減速したものの、顧客ニーズを捉え、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」を中心に売上を伸ばしました。また「エマリッヒ(大容量高圧スラリーポンプ)」の大口受注など、第4四半期に向けて明るい材料もでてきました。

計測機器・装置は、滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、空調・ボイラー向け装置の実績も売上増に寄与しました。昨年苦戦していた「スムーズフローシステム」も国内外の電子材料プロセス向けに大口案件を納入したほか、省力化、省スペース化、安定化提案が環境関連設備のニーズに合致し、売上を伸ばしました。

また、スムーズフロー技術を駆使した「超臨界二酸化炭素供給装置」が、徐々にではありますが市場の開発ニーズにマッチングし、売上・受注に貢献するとともに通期の業績にも好影響がでることを予想しています。

以上の結果、売上高は50億24百万円(前年同四半期比1.7%増)と増加しました。

また、利益面は売上増に加え「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値商品の構成比率が高まったことで売上総利益率が改善し増益となりました。それぞれ営業利益3億19百万円(前年同四半期比34.4%増)、経常利益3億87百万円(前年同四半期比37.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億60百万円(前年同四半期比48.2%増)となりました。

〔品目別販売実績〕

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	2,725	55.2	2,775	55.3
ケミカル移送ポンプ	413	8.4	455	9.1
計測機器・装置	848	17.2	860	17.1
流体機器	332	6.7	329	6.6
ケミカルタンク	399	8.1	374	7.4
その他	219	4.4	227	4.5
合計	4,940	100.0	5,024	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、89億48百万円となりました。

流動資産は2億32百万円減少し、48億94百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億22百万円、売上債権の減少4億21百万円、棚卸資産の増加3億7百万円であります。

固定資産は1億63百万円増加し、40億54百万円となりました。主な増加内訳は、有形固定資産の増加1億25百万円、無形固定資産の増加24百万円、投資その他の資産の増加12百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、38億80百万円となりました。

流動負債は3億8百万円増加し、28億5百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加16百万円、短期借入金の増加5億24百万円、賞与引当金の減少1億5百万円であります。

固定負債は2億49百万円減少し、10億74百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少2億55百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、50億68百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億60百万円から配当金1億53百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加1億4百万円、自己株式の取得等による2億23百万円の減少であります。

以上の結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想の売上高については、上期の計画未達部分に対して、下期において進捗が改善し、通期計画を達成できるものと予想いたします。また、利益についても、高付加価値商品の構成比率が高まり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、当初の業績予想値を上回ることが見込まれるため、平成28年3月期の通期連結業績予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	951,216
受取手形及び売掛金	3,338,274	2,917,243
商品及び製品	49,192	157,978
仕掛品	1,374	2,445
原材料及び貯蔵品	537,936	735,736
その他	129,091	131,762
貸倒引当金	△2,671	△2,335
流動資産合計	5,126,757	4,894,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,711	1,299,565
その他(純額)	887,737	858,285
有形固定資産合計	2,032,448	2,157,850
無形固定資産		
119,884		144,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,086	1,384,856
その他	348,204	367,320
貸倒引当金	△141	△142
投資その他の資産合計	1,739,148	1,752,035
固定資産合計	3,891,482	4,054,559
資産合計	9,018,240	8,948,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,558,041
短期借入金	237,112	761,248
賞与引当金	208,401	102,723
その他	510,479	383,808
流動負債合計	2,497,480	2,805,821
固定負債		
長期借入金	522,274	266,569
退職給付に係る負債	570,715	577,910
その他	231,057	229,705
固定負債合計	1,324,047	1,074,185
負債合計	3,821,528	3,880,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	730,598
利益剰余金	3,259,770	3,364,239
自己株式	△95,721	△319,459
株主資本合計	4,791,407	4,668,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	404,913
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	30,384	27,123
退職給付に係る調整累計額	△36,330	△32,150
その他の包括利益累計額合計	400,795	400,220
新株予約権	4,508	-
純資産合計	5,196,712	5,068,598
負債純資産合計	9,018,240	8,948,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,940,141	5,024,010
売上原価	2,954,863	2,971,136
売上総利益	1,985,277	2,052,873
販売費及び一般管理費	1,747,416	1,733,106
営業利益	237,861	319,767
営業外収益		
受取利息	8,656	10,026
受取配当金	10,608	13,128
投資有価証券売却益	3,255	—
投資有価証券運用益	6,937	17,272
持分法による投資利益	1,519	2,166
為替差益	2,452	—
保険返戻金	—	16,650
助成金収入	15,626	16,977
その他	7,565	5,955
営業外収益合計	56,621	82,176
営業外費用		
支払利息	7,304	7,658
売上割引	3,834	4,443
為替差損	—	1,926
その他	649	601
営業外費用合計	11,788	14,630
経常利益	282,693	387,313
特別損失		
固定資産除却損	—	10,739
特別損失合計	—	10,739
税金等調整前四半期純利益	282,693	376,574
法人税等	106,619	115,649
四半期純利益	176,074	260,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,074	260,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	176,074	260,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,919	△1,494
為替換算調整勘定	10,398	△3,260
退職給付に係る調整額	3,831	4,179
その他の包括利益合計	163,150	△575
四半期包括利益	339,225	260,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,225	260,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、自己株式323,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が264,214千円増加し、このほか、ストック・オプションの権利行使等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は319,459千円となっております。